

1

円安の進行

日銀が大規模金融緩和策からの転換を打ち出して利上げに踏み切った後も、円安の流れが止まらない。

金利が上がっていけば投資に有利とみられ、以前より買われるはずが、逆に売られている。

27日には東京市場で一時、1ドル1151円97銭と、1990年以来34年ぶりの水準に進んだ。

転換後も「緩和的な金融環境」の維持を表明していることが背景にある。超低金利はまだ続く。市場はそう受け止めている。

米国では今年、インフレ対応で利上げを進めてきた連邦準備制度理事会（FRB）が、利下げに動く見通しだ。しかしインフレが高止まりする中で、簡単には踏み出せない状況が続いている。

結果として、日米の金利差が開

2 日本経済の弱さ映し出す

いたままの状態が当面は続くとの見方が広がり、円売りドル買いにつながっているようだ。

円安は、輸出で稼ぐ大企業の業績を引き上げ株高の要因になるなど、日本経済にプラスに働いてきた面も大きい。だが過度に進んだ現在の状況では、むしろマイチ面の方が強まっている。

原材料の多くを輸入に頼る日本では、円安は物価の高騰につながる。食料品などの値上がりで家計は節約を強いられている。

国内の消費がこのまま停滞すれば、中小を含む幅広い企業の業績回復は期待できない。物価と賃金が足並みをそろえて伸びる「好循環」の実現も厳しくなる。

緩和的などと言わず、大胆に利上げすれば円安は阻止できるだろう。だが、それには景気失速のリスクがつきまとう。国債の利払いが増えることになり、財政に及ぼ

す影響も無視できない。

つまり、日銀は政策転換した現在でもなお、解消困難なジレンマを抱えたままということだ。市場は身動きの取れない状況を見透かしている。

財務省は為替介入も辞さない構えを示すものの、実行しても円安に及ぼす効果は一時的だろう。本格修正はFRBの利下げを待たねばならないのが実情だ。

根底には、延々と続けてきた大規模緩和策の下で進んだ日本経済全体の競争力低下がある。

円高の解消で大企業は恩恵を受けたが、その果実は国内への投資に十分に回らなかった。超低金利が延々と続き、企業経営は「ぬるま湯」のような環境に置かれていたとも指摘されている。

どう脱却していくか。市場の動向を注視するだけでなく、長期的な視点が欠かせない。

3

2

4

5

6